



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 兼房株式会社

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 仁

TEL 0587-95-2821

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,333	△0.6	225	△29.8	△4	—	△36	—
28年3月期第1四半期	4,360	1.9	320	△22.3	377	4.8	240	9.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △319百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 76百万円 (△20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.61	—
28年3月期第1四半期	17.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,823	21,277	82.4	1,530.68
28年3月期	27,067	21,701	80.2	1,561.19

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 21,277百万円 28年3月期 21,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,780	△3.8	390	△43.0	380	△39.4	270	△29.6	19.42
通期	17,940	△1.9	1,050	△26.1	1,050	△8.9	640	△6.5	46.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,310,000 株	28年3月期	14,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	409,539 株	28年3月期	409,539 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	13,900,461 株	28年3月期1Q	13,900,461 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況(製品別売上高、国内・海外別売上高)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費による緩やかな景気拡大基調が続いていますが、欧州では個人消費が減速しつつある中、英国のEU離脱問題によって先行きの不透明感が深まり、新興諸国はインド等一部の景気回復を例外として、総じて経済は減速しています。一方、わが国経済は個人消費が依然弱含み、企業業績も年初来の円高進行によって悪化しており、景気回復への踊り場局面が続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、主に非住宅関連刃物などが前年同期から微増となりました。一方、海外での売上は、欧州市場が増加したものの、東南アジア市場、米国市場が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億3千3百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面につきましては、急激な円高による為替の影響が大きく、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比29.8%減）となり、営業外費用で為替差損2億3千8百万円の発生から経常損失は4百万円（前年同期は経常利益3億7千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億4千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け非住宅関連刃物などが増加したものの、海外向け自動車関連刃物などが減少したことなどにより、売上高は33億7千1百万円（前年同期比2.7%減）となり、売上原価コストアップと円高による為替の影響などから営業損失3千8百万円（前年同期は営業利益4千5百万円）となりました。

② インドネシア

木工関連刃物などが減少し、売上高は7億9千4百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は1億6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

③ 米国

現地通貨ドル建て売上では自動車関連刃物などが増加したものの円換算額では減少となり、売上高は3億7千5百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3千6百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

④ 欧州

木工関連刃物などが増加し、売上高は4億5千4百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は5千3百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

⑤ 中国

現地通貨人民元建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は5億2千6百万円（前年同期比1.5%減）となり、売上原価コストアップなどにより売上原価率が上昇し、営業利益は2千9百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて12億4千3百万円減少して258億2千3百万円となりました。流動資産は現金及び預金や売掛金などが減少し、前期末比10億9千万円減少の121億5千3百万円となりました。固定資産は有形固定資産が減価償却などで1億2千4百万円減少し、前期末比1億5千3百万円減少の136億7千万円となりました。

負債は、未払法人税等や賞与引当金が減少したことなどにより、前期末比8億1千9百万円減少の45億4千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が前期末比1億4千万円減少し、その他の包括利益累計額が前期末比2億8千3百万円減少したことにより、前期末比4億2千4百万円減少の212億7千7百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の80.2%から82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,456	2,343,791
受取手形及び売掛金	4,856,667	4,613,351
商品及び製品	1,779,500	1,855,485
仕掛品	918,899	894,055
原材料及び貯蔵品	1,969,097	1,898,212
その他	558,936	573,855
貸倒引当金	△31,185	△25,663
流動資産合計	13,243,373	12,153,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,389,001	4,350,868
機械装置及び運搬具(純額)	4,929,645	4,892,578
その他(純額)	2,646,552	2,597,198
有形固定資産合計	11,965,200	11,840,646
無形固定資産	431,232	408,878
投資その他の資産	1,427,361	1,420,636
固定資産合計	13,823,794	13,670,161
資産合計	27,067,167	25,823,249

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,783,000	1,698,671
未払法人税等	232,979	84,186
賞与引当金	349,548	100,891
その他	2,202,660	1,873,884
流動負債合計	4,568,189	3,757,633
固定負債		
退職給付に係る負債	302,071	297,349
その他	495,585	491,090
固定負債合計	797,657	788,439
負債合計	5,365,846	4,546,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,326,341	16,185,798
自己株式	△208,600	△208,600
株主資本合計	20,428,130	20,287,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,523	266,007
為替換算調整勘定	1,099,375	831,208
退職給付に係る調整累計額	△121,708	△107,627
その他の包括利益累計額合計	1,273,190	989,588
純資産合計	21,701,320	21,277,176
負債純資産合計	27,067,167	25,823,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,360,474	4,333,420
売上原価	2,910,833	2,994,898
売上総利益	1,449,640	1,338,522
販売費及び一般管理費	1,129,060	1,113,365
営業利益	320,579	225,156
営業外収益		
受取利息	1,516	1,080
受取配当金	6,475	4,673
為替差益	55,461	—
デリバティブ評価益	—	12,587
その他	7,149	3,011
営業外収益合計	70,603	21,352
営業外費用		
売上割引	10,165	11,139
為替差損	—	238,884
デリバティブ評価損	2,893	—
その他	442	522
営業外費用合計	13,501	250,546
経常利益又は経常損失(△)	377,680	△4,037
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	9,036	5,053
固定資産売却損	—	84
特別損失合計	9,036	5,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	368,644	△9,175
法人税等	128,024	27,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240,620	△36,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	240,620	△36,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	240,620	△36,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,102	△29,515
為替換算調整勘定	△200,957	△268,166
退職給付に係る調整額	11,169	14,080
その他の包括利益合計	△163,685	△283,601
四半期包括利益	76,934	△319,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,934	△319,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,604,549	703,197	376,169	428,231	243,703	4,355,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	860,674	159,676	38	130	290,933	1,311,453
計	3,465,223	862,873	376,208	428,361	534,636	5,667,304
セグメント利益	45,553	110,942	49,740	46,621	53,936	306,795

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,622	4,360,474	—	4,360,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,311,498	△1,311,498	—
計	4,667	5,671,972	△1,311,498	4,360,474
セグメント利益	2,984	309,780	10,799	320,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などがあります。

2. セグメント利益の調整額10,799千円には、セグメント間取引消去16,002千円、棚卸資産の調整額△6,078千円、その他875千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,612,371	636,244	375,499	454,847	249,339	4,328,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	758,961	157,883	—	—	277,166	1,194,010
計	3,371,333	794,127	375,499	454,847	526,505	5,522,313
セグメント利益又は損失(△)	△38,279	106,297	36,008	53,163	29,703	186,892

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	5,117	4,333,420	—	4,333,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	1,194,055	△1,194,055	—
計	5,162	5,527,476	△1,194,055	4,333,420
セグメント利益又は損失(△)	2,245	189,138	36,018	225,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などがあります。

2. セグメント利益又は損失の調整額36,018千円には、セグメント間取引消去△19,917千円、棚卸資産の調整額60,682千円、その他△4,745千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		前年同期比 (%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平 刃 類	1,547	35.5	1,504	34.7	△2.8	5,910	32.9
精 密 刃 具 類	854	19.6	906	20.9	6.1	3,920	21.9
丸 鋸 類	1,893	43.4	1,854	42.8	△2.1	7,890	44.0
商 品	64	1.5	66	1.6	3.8	220	1.2
合 計	4,360	100.0	4,333	100.0	△0.6	17,940	100.0

② 国内・海外別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期実績		当第1四半期実績		前年同期比 (%)	29年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国 内	2,206	50.6	2,274	52.5	3.1	9,910	55.2
海 外	2,153	49.4	2,059	47.5	△4.4	8,030	44.8
ア ジ ア	1,171	26.9	1,059	24.4	△9.6	4,320	24.2
ア メ リ カ	497	11.4	462	10.7	△7.0	1,740	9.7
ヨ ー ロ ッ パ	450	10.3	495	11.4	9.9	1,820	10.1
そ の 他	33	0.8	41	1.0	22.9	150	0.8
合 計	4,360	100.0	4,333	100.0	△0.6	17,940	100.0